総合計画基本構想（素案）

【比較版】

主な変更点

１．まちづくりの基本理念

伝えたい言葉を厳選し、文章量を減らしました。
3つのまちとくらしについては、細かな取組等の記載を削除しました。

２．今後１０年間の重要なテーマ

基本構想は方向性を示す役割のため、ここでは取組や事業レベルの文言は記載しないようにしました。

タイトルについて
（1）は子育て世代以外の若い世代についても記載したいため変更しました
（2）は福祉の意味合いに健康が含まれると考え変更しました。

３．将来像

循環　挑戦　守り　を強調し、より具体的に記載しました。
将来像については、最終的に別紙１のとおり４つとなりました。

４．６つの目指すまち

重要なテーマに記載している内容をこの６つに落とし込む形で整理しました（別紙２に詳細を記載）。

６つの目指すまちの体系図とコラムについて
コラムは具体的すぎるので重要なテーマと同様の理由で削除しました。体系図はどのようにまちづくりを進めていくのかも踏まえて、後ろに掲載しました。

５．EBPMの考え方に基づく取組展開の考え方（修正前）

取組展開は主に基本構想の後ろに位置づけてある基本計画に掲載する取組を策定するうえでの考え方を示しているので、基本構想の一番後ろに掲載するのが妥当と考え、移動しました。

５．まちづくりの推進の考え方（修正後）

修正前の「将来像を実現するための取組推進の考え方」についてはまちづくりの進め方を記載していたので、６つの目指すまちのすぐ後ろに移動し、名前を上記のとおり変更しました。

６．基本構想の全体像

「５．まちづくりの推進の考え方」を反映した体系図を作成し、ここに掲載しました。

７．計画フレーム

計画フレームとは何かを記載しました。
将来人口については、基本構想終了年度である令和17年時での社人研との人口割合を比較するのグラフを追加しました。

８.EBPMの考え方に基づく取組展開（修正後）

修正前素案の「５．EBPMの考え方に基づく取組展開の考え方」をこちらに記載しました。
説明をよりシンプルに簡潔に説明するように修正しました。

1.　まちづくりの基本理念

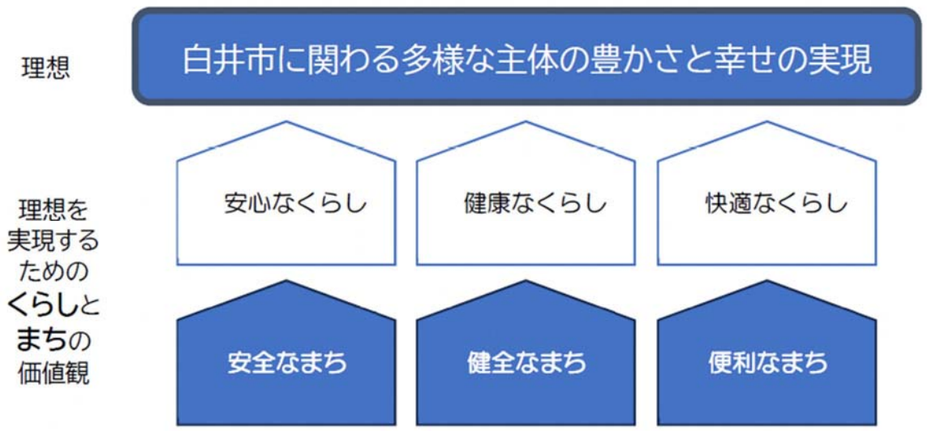
まちづくりの基本理念とは、白井市のまちづくりに対する基本的な考え方です。

第５次総合計画では、第４次総合計画までのまちづくりを継承しつつ、「安心」、「健康」、「快適」の３つを基本理念として掲げていました。また、その前提として、「市民一人ひとりがそれぞれの幸せを実感できること」としていました。

白井市を取り巻く環境は、社会情勢の変化によって大きく変化しています。人口減少や少子高齢化、物価高騰、環境問題、大規模災害への対応など、厳しさを増す多様な社会課題にも対応していく必要があります。こうした課題に対応しつつ、市民が幸せを実感できることを実現するには、行政や市民の取組だけでは資源が限られ、非常に困難であると考えられます。今後は、第５次総合計画で掲げた基本理念を踏まえつつ、市民以外も含めた多様な主体が連携・協働を進めることで、みんなが心とくらしの豊かさを享受しつつ、幸せを実現していくことがより重要と考えます。

そこで、第６次総合計画では新たに「白井市に関わる多様な主体の豊かさと幸せの実現」を理想として定めます。また、理想の実現に当たってよりどころとするくらしの価値観として、「安心なくらし」、「健康なくらし」、「快適なくらし」の３つのくらしを掲げ、３つのくらしの基盤となるまちの価値観として、それぞれ「安全なまち」「健全なまち」「便利なまち」の３つのまちを掲げます。

まちづくりの基本理念



1.　まちづくりの基本理念

まちづくりの基本理念とは、白井市のまちづくりの「理想」と、理想を実現するための基盤となる「まち」と「くらし」の基本的な考え方です。

白井市を取り巻く環境は、社会経済情勢によって大きく変化しています。人口減少や少子高齢化、物価高騰、環境問題、災害の激甚化など、対応すべき社会課題は多様化し、厳しさを増しています。このような厳しい情勢であっても、行政や市民だけでなく、白井市に関わる全ての人々が連携・協働することで、**“心とくらしの豊かさを享受しつつ、幸せを実現”**できると考えます。

そこで、第６次総合計画では、第５次総合計画の基本理念を踏まえつつ、「白井市に関わる全ての人々が豊かさと幸せを実感」することを理想として定めます。理想を実現するためには、「安心なくらし」「健康なくらし」「快適なくらし」を営むことが重要と考えます。この３つのくらしは、「安全なまち」「健全なまち」「便利なまち」を基盤とすることで、実現されるものです。

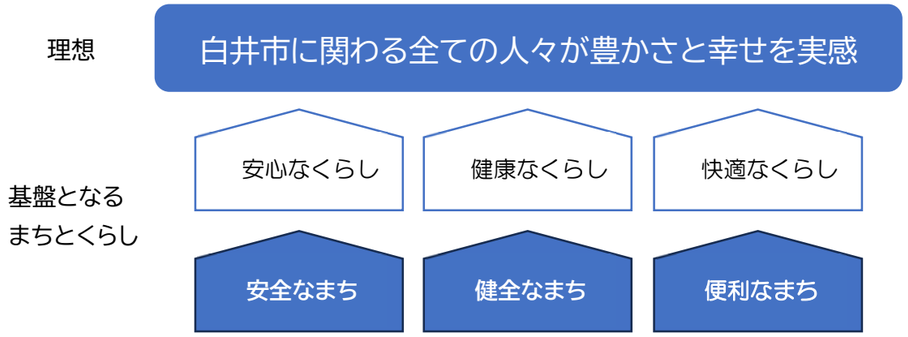


図　まちづくりの基本理念の考え方

安全なまちで安心なくらし

緊急時や災害時の備え、インフラの整備、住民同士の助け合いなどによって、“あらゆるリスクへの対策が立てられている”安全なまちを構築することで、誰もが安心してくらせることです。

健全なまちで健康なくらし

住民同士の社会的なつながりや、自然と都市が融合した生活環境などによって、“地域が持続的に発展し調和がとれた”健全なまちを構築することで、誰もが心身共に健康的にくらせることです。

便利なまちで快適なくらし

生活に必要な商業施設の充実や、移動手段の確保などによって、“誰もが日常生活に支障がない環境が整った”便利なまちを構築することで、子どもから高齢者まで誰もが快適にくらせることです。

安全なまちで安心なくらし

安全とは、許容できないリスクが各々の身の回りに限りなく少ないことをいいます。

安全なまちで住民が安心して生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

治安の良さはもちろんのこと、見通しの良い道路など整備されたインフラ、緊急時に迅速に対応できる消防機関や医療機関の充実、地震、台風などの自然災害に対する備え、地域住民同士が助け合い交流することで、孤独にならないコミュニティの強さ、歩きやすい歩道など子どもや高齢者に配慮した環境、しっかりした生活基盤の構築による経済的な安定のサポートなど、こうした環境を整備することで誰もが「安全なまちで安心なくらし」を享受することが大切です。

安全なまちで安心なくらし（※比較用に再掲）

緊急時や災害時の備え、インフラの整備、住民同士の助け合いなどによって、“あらゆるリスクへの対策が立てられている”安全なまちを構築することで、誰もが安心してくらせることです。

健全なまちで健康なくらし

健全とは、心身が正常に働き、健康であることのほかに、調和がとれているさまなど、多様な意味を持ちますが、ここでは、生活環境が良く調和がとれたまちを健全なまちとします。

健全なまちで健康的な生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

定期的な健康診断や適切な治療が受けられる医療サービス、広々とした公園などの運動しやすい場所の整備、農産物の地産地消などを交えた栄養バランスのいい食生活の推進、大気の浄化作用や心の健康にも寄与する森林などの環境の保全など、こうした環境を整備することで誰もが「健全なまちで健康なくらし」を享受することが大切です。

健全なまちで健康なくらし（※比較用に再掲）

住民同士の社会的なつながりや、自然と都市が融合した生活環境などによって、“地域が持続的に発展し調和がとれた”健全なまちを構築することで、誰もが心身共に健康的にくらせることです。

便利なまちで快適なくらし

便利とは、目的を果たすのに都合がいいことをいいます。多様な人々が様々な価値観をもつ中でも、食料品や日用品の入手など、共通して生活に欠かせないものがあり、その目的を果たすために都合のいいまちを便利なまちとします。

便利なまちで、効率的でストレスの少ない快適な生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

まち全体のアクセスの良さを担う公共交通機関の充実、スーパーマーケットやドラッグストアなど商業施設の充実、緑地とゆとりある空間が交わりリラックスできる住環境の維持、様々な媒体を有効活用したスムーズな情報提供、ニーズに合った教育や子育て環境の充実、文化・娯楽が体験できるエンターテインメントの充実、人の生活を意識した効率的な導線の改善など、このような環境を整備することで誰もが「便利なまちで快適なくらし」を享受することが大切です。

便利なまちで快適なくらし（※比較用に再掲）

生活に必要な商業施設の充実や、移動手段の確保などによって、“誰もが日常生活に支障がない環境が整った”便利なまちを構築することで、子どもから高齢者まで誰もが快適にくらせることです。

2.　今後１０年間の１０の重要なテーマ

まちづくりの基本理念を念頭に置きつつ、序論で取り上げた「白井市の現況」、「各種アンケート調査結果」、「意見交換会の結果」、「主な社会動向」で上がった様々な課題をまとめると、以下の１０項目が上がりました。この１０項目を、今後１０年間の１０の重要なテーマとします。

白井市の現況（序論 P5-P7）　×　各種アンケート調査結果（序論 P8-P9）　×　意見交換会の結果（序論 P10-P11）　×　主な社会動向（序論 P12-P14）

１０の重要なテーマ	
（1）子育て環境の充実	（6）居場所・交流の場の創出
（2）人生 100 年時代に向けた健康の増進と福祉の充実	（7）施設・インフラの維持管理や利活用
（3）良好な住環境の維持・整備	（8）移動・交通手段の充実
（4）産業の振興	（9）災害への対策
（5）企業の誘致・雇用の創出	（10）環境の保全と活用

(1) 子育て環境の充実

少子高齢化が進行する中、持続可能なまちをつくるためには、人口のバランスをいかに保つかが重要です。

そのためには、若い世代が安心して子育てできる環境を整えることが大切です。

白井市は、千葉ニュータウン事業によってみどり豊かで安全・安心な生活環境が整備されていることから、これらの環境を活かし、その長所を伸ばした子育てしやすいまちづくりを進めていくことの他、子育て世帯への経済的支援や、育児と仕事が両立できるような働きやすい環境づくりの推進も必要です。

また、結婚や子育て等への不安を抱える若者が多い中、結婚支援やプレコンセプションケアなどによるサポートの他、地域全体で子育てを支えるためのコミュニティの強化、親子で参加できる交流イベントの開催などの地域で支え合える環境づくりが重要です。

さらに、白井市で子育てしたいと思える魅力ある教育を行うために、確かな学力、豊かな心を育み、目まぐるしく変化する時代を生き抜くスキルの習得などができる環境の整備も重要です。

2.　今後１０年間の重要なテーマ

まちづくりの基本理念を念頭に置きつつ、序論で取り上げた「白井市の現況」、「各種アンケート調査結果」、「意見交換会の結果」、「主な社会動向」を踏まえ、今後１０年間で取り組んでいくべき重要なテーマを以下のとおり設定します。

白井市の現況（序論 P5-P7）　×　各種アンケート調査結果（序論 P8-P10）　×　市民ワークショップの結果（序論 P11-P12）　×　主な社会動向（序論 P13-P17）

今後１０年間の重要なテーマ	
（1）若い世代や子育て世代への支援の充実	（6）居場所・交流の場の創出
（2）人生１００年時代に向けた福祉の充実	（7）施設・インフラの維持管理や利活用
（3）良好な住環境の維持・整備	（8）移動・交通手段の充実
（4）産業の振興	（9）災害への対策
（5）企業の誘致・雇用の創出	（10）環境の保全と活用

(1) 若い世代や子育て世代への支援の充実

千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増した白井市では、団塊の世代の人口比率が高く、少子高齢化は今後一層進行していくことが見込まれます。

持続可能なまちづくりを行うにあたっては、若い世代が定住し、人口のバランスを保つことが求められます。

結婚や子育てなどへの不安を抱える若い世代が多い中で、ライフステージが変化しても安心して生活できる環境づくりが重要です。

また、白井市で子育てしたいと思える魅力を高めるために、充実した教育環境を整備することも重要です。

(2) 人生１００年時代に向けた健康の増進と福祉の充実

千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増した本市では、団塊の世代の人口比率が高いという特徴を持っています。

団塊の世代は既に後期高齢者に属しており、１０年後は、更に後期高齢者の人口比率が増加することが想定されます。

このような状況の中、健康・福祉・生涯学習の取組を充実させることで、年齢を重ねながら、いきいきと活動できる環境を整え、いつまでも元気に過ごせるまちづくりが重要です。

また、高齢者が地域のコミュニティに参画することで、地域の担い手となり、地域自体の活性化に寄与することをはじめ、日々の暮らしを共に支え合うことができるまちづくりが重要です。

(3) 良好な住環境の維持・整備

白井市は、千葉ニュータウン事業で整備された、良好な住環境が形成されています。

しかしながら、昭和５４（１９７９）年のニュータウンの街開きから４０年以上経過しており、今後、建物の老朽化等への対応が必要です。

また、高齢化の進展に伴い、空き家の増加などが予想されることから、空き家になる前の啓発の取組等の対策を行うなどの取組が重要です。

(4) 産業の振興

特産品の梨を筆頭に、水はけのよい関東ローム層の土地を活かし、様々な作物を生産している本市ですが、全国的な傾向と同様に農業の担い手が減少し、耕作放棄地の増加などの課題に直面しています。

これらの課題に対応し、梨をはじめとした白井らしさを形成する農産品を、将来にわたって維持していくための取組を進める必要があります。

千葉県内陸工業団地で最大規模の白井工業団地や商業についても、成田空港拡張や北千葉道路の整備といったアクセスの向上などの好機を捉えて、魅力の向上を図る必要があります。

(5) 企業の誘致・雇用の創出

白井市では、進学や就職のタイミングで、若者の転出が多くなっており、白井市で生まれ育った人材の流出を防ぐためにも、市内に魅力のある働く場を確保することが重要であると考えられます。

また、住居と職場が近いことは子育てのしやすさにも関係する要素です。

内陸最大級の工業団地である白井工業団地や近年のデータセンター需要など、白井市が持つポテンシャルを活かしながら、企業誘致を進め、若者が働きやすい環境を整えていくことが重要です。

(2) 人生１００年時代に向けた福祉の充実

日本では高齢化と長寿化が進み、今後「人生１００年時代」を迎えることが予測されています。白井市では、千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増し発展してきましたが、人口比率の高い団塊の世代は既に後期高齢者に属しており、１０年後には、更に後期高齢者の人口比率が増加することが見込まれます。

人生１００年時代に向けて、健康を維持しながら生涯にわたって学び、互いに支え合いながらいきいきと活躍し続けられるまちづくりが求められます。

(3) 良好な住環境の維持・整備

白井市は、豊かなみどりと落ち着いた住環境が調和したまちです。

しかしながら、千葉ニュータウン事業による街開きから４０年以上が経過している中で、将来にわたって良好な住環境を維持していくことが求められており、建物の老朽化などへの対応が重要です。

また、ニュータウン地域のみならず、白井市全体において高齢化や人口減少の進展に伴う空き家や未利用地への対応が求められています。

(4) 産業の振興

白井市では、水はけのよい土壌を活かし、梨をはじめとした様々な農作物を生産しています。

しかしながら、農業の担い手の減少などにより、耕作放棄地の増加が一層進行することが懸念されることから、持続可能な農業の実現に向けて取り組んでいくことが重要です。

また、成田空港の拡張や北千葉道路の整備などによって、白井市を取り巻く環境が変化していくことが想定されています。

こうした広域的なアクセス向上などを好機と捉え、千葉県内陸で最大規模の白井工業団地や商業の活性化を図っていくことが求められています。

(5) 企業の誘致・雇用の創出

白井市では、特に就職や転職を理由とした若い世代の転出が多くなっています。

若い世代に長く白井市に住み続けたいと感じてもらうためには、市内に魅力的な働く場を増やすことが求められています。また、住まいと職場が近いことは、子育てしやすい環境づくりにもつながることが期待されます。

また、白井市では、下総台地というしっかりとした地盤をもち、付近に活断層が見受けられないなど、地震に強いことや安定した電力供給などを強みとして、データセンターなどの企業誘致が進んでいます。白井市が持続的に発展していくためにも、地域との調和を図りながら、ポテンシャルを活かした企業誘致を進めることが重要です。

(6) 居場所・交流の場の創出

ライフスタイルの変化や多様化によって、組織や場所にとらわれない多様な働き方や暮らし方、価値観の多様化など様々な変化が起き、それに伴いそれぞれのライフスタイルに適した様々な居場所が求められるようになっています。

例えば、共働き世帯の増加によって、子どもたちが独りで過ごす時間が増えていることから、子どもたちが安心して過ごせる環境の需要が高まっています。

また、近年では、年々、外国籍の住民の増加しており、多文化共生社会の実現のためにも、多様な人々が交流できる拠点の創出が重要であり、加えて、多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくりも求められています。

(7) 施設・インフラの維持管理や利活用

白井市の施設やインフラの多くは、千葉ニュータウン事業によって整備され、昭和５４（１９７９）年のニュータウンの街開きから４０年以上経過しており、住宅と同様に道路や橋梁などのインフラについても、今後、老朽化等への対応が必要です。

施設・インフラの維持管理にあたっては、既存ストックの有効活用に加え、人口規模を踏まえた最適配置の検討等を行いつつ、時代に即したマネジメントを進めていく必要があります。

(8) 移動・交通手段の充実

市民の主な移動手段は自家用車ですが、高齢化により、自家用車に依存せずに生活できる環境が必要になることが想定されます。

一方で、運転手の担い手不足や勤務形態の見直しによってバス路線の減便や廃止が進む中で、高齢者等の移動手段を確保するための方策が必要です。

移動手段を確保は、多くの市民が気軽に外出し、交流できる環境を整えることで心身の健康の保持増進や地域社会の維持活性化も担います。

(9) 災害への対策

近年激甚化する自然災害に備えるためには、白井市の地勢を踏まえた被害の想定と、その想定に基づいた事前準備が重要となります。

また、火災や交通事故などの人的災害を起こさないためには、起きる原因を知り、日頃から注意する意識を高めておくことが重要です。

いざという時には、適切な行動がとれるように、日ごろから防災意識の向上に努めると共に、行政だけでなく、市民や企業が団結して自助・共助・公助により対応していくことが重要です。

(6) 居場所・交流の場の創出

ライフスタイルの変化や多様化によって、組織や場所にとらわれない働き方や暮らし方などに変化が起き、それに伴いそれぞれのライフスタイルに適した様々な居場所が求められるようになっています。白井市においても同様に、居場所づくりの重要性が増しています。

近年、外国籍の人や障がいのある人など、住民が多様化する中で、共生社会の実現のためにも、あらゆる人が安心できる場や交流できる場の創出が求められています。

加えて、居場所や交流の場をベースとして、多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくりも求められています。

(7) 施設・インフラの維持管理や利活用

白井市の施設やインフラの多くは、千葉ニュータウン事業によって整備されましたが、ニュータウンの街開きから４０年以上経過しているため、老朽化などへの対応が求められています。

また、施設・インフラの維持管理にあたっては、既存ストックの有効活用に加え、人口減少や高齢化を見据えたマネジメントが重要です。

(8) 移動・交通手段の充実

現在の白井市民の主な移動手段は自家用車ですが、高齢化により、自家用車に依存せずに生活できる環境の重要性が増すことが想定されます。一方で、運転手の不足などによってバス路線の減便や廃止が進んでいます。

地域の実状に則しながら、高齢者をはじめとした、誰もが気軽に移動できる手段を確保することが求められています。

(9) 災害への対策

将来想定される首都直下地震や近年激甚化する自然災害に備えるためには、白井市の地勢を踏まえた被害の想定と、その想定に基づいた事前準備が必要です。

また、災害時の被害を最小限とするためには、早朝にライフラインを復旧させる、または代替手段を確保することが重要です。

さらに、いざという時には、適切な行動がとれるように、防災意識の向上に努めるとともに、行政だけでなく、市民や企業が団結して自助・共助・公助によって対応できる体制づくりが求められています。

（10）環境の保全と活用

近年、都市環境や生物多様性、景観といった視点で、自然環境の保全と都市緑化の推進が重要視されています。白井市には、地域固有の特徴を有する谷津田や梨園、千葉ニュータウン事業で形成された公園や緑道など、多様なみどりが存在し、こうした環境を後世に残していくことが求められます。

併せて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてカーボンニュートラルへの取組を進めることにより、気候変動に適応しながら、良好な環境を未来につなぐことが求められます。

また、自然体験プログラムや環境教育を通じて、市民がみどりに触れ合える機会を増やすことで、市民が生活の質の向上を実感することが重要です。そのためには、地域のみどりを活かした観光資源の開発などをはじめとした利活用も視野に入れる必要があります。

さらに近年、生物多様性や自然環境を活かしたグリーンインフラとしての活用、ネイチャーポジティブとしての環境保全の進め方など、みどりが持つ多様な機能に着目した考え方や取組も注目されています。

（10）環境の保全と活用

近年、都市環境や生物多様性、景観といった視点で、自然環境の保全と都市緑化の推進が重要視されています。

白井市には、地域固有の特徴を有する谷津田や梨園、千葉ニュータウン事業で形成された公園や緑道など、多様なみどりが存在しています。

このような白井市の豊かな環境を、後世に残していくとともに活用していくことが求められています。

併せて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてカーボンニュートラルへの取組を進めることも重要です。

3.　将来像

将来像は、白井市が目指す１０年後の姿です。
将来像は、今後１０年後の白井市の目指すべき方向性を示す役目があります。

先に今後１０年間の１０の重要なテーマが上がりました。
これを踏まえると、白井市はどのような展望を持つべきでしょうか。

元来まちは、人の営みからヒト・モノ・カネなどの循環が生まれ、この循環を継続していくことで発展していきました。

この、まちの発展に必要な循環の継続が、人口減少や少子高齢化などの様々な社会問題により脅かされています。

そのため、白井市はまちの発展に必要な「人の営みによる循環」をいかに継続させていくのかが、大切であると考え、将来像を次のように定めます。

将来像

○○○○　××××　□□□□

「循環の継続」を表す言葉　「挑戦」を表す言葉　「守り」を表す言葉

人の営みによる循環を継続するためには様々な社会問題に立ち向かわなくてはなりません。

「××××」には様々な社会問題に立ち向かうために、前に向かって新しいことに挑戦するという思いが込められています。
「□□□□」にはこれまで築いてきた白井市の価値を大切にし、継続して守っていくという思いが込められています。

これらの思いが込められた「○○○○　××××　□□□□」を基に、まちづくりを進めていきます。

3.　将来像

重要なテーマを踏まえ、１０年後の白井市の目指すべき方向性を示すものとして、将来像を定めます。

白井市は、台地上に形成された古代のムラに始まり、近世の宿場・牧など、長い歴史を紡いできました。その後、第二次世界大戦後の開拓事業や高度経済成長期以降の工業団地開発や千葉ニュータウン事業によって、大きく発展してきました。しかし、総人口は平成３０年（２０１８年）の約６．４万人をピークに減少傾向にあることから持続可能なまちづくりのあり方を模索していく必要があります。

循環

白井市は千葉ニュータウン事業に併せて同時期に多くの世帯が入居してきたため、今後、住民の高齢化及び建物やインフラの老朽化が急速に進んでいくことが予想されます。在来地区では、産業構造の変化や担い手不足により、農を中心とした営みが衰退しつつあります。こうしたリスクに対して、白井市に備わった資源を「循環」させ、関係する様々な人々が持続可能な営みを実現できるような環境や仕組みを生み出さなければなりません。

挑戦

日本全国や世界に目を向けると、社会課題は多様化、複雑化していますが、新たな技術革新や生活様式の変化などによって、新たな対応策も生まれています。特に、千葉ニュータウンエリアは、近年、データセンターや物流倉庫の立地場所として注目を集めるほか、将来的には成田空港の拡張や北千葉道路の延伸などによって、新たな開発需要などの発生も見込まれます。こうした、社会潮流をとらえ、新たな「挑戦」に踏み出すことが求められています。

守り

一方で、白井市には、豊かな自然環境やニュータウン事業で整備された良好な住環境があり、人とのつながりの中で白井らしい文化を育んできました。新たな循環を活性化し挑戦する中でも、将来の少子高齢化や人口減少を見据えながら、こうした環境や文化を「守り」、次世代に継承していかなければなりません。

以上を踏まえ、白井市の将来像は以下のとおり設定します。

将来像　　**別紙「将来像最終候補」のとおり**

○○○○　△△△△　□□□□

将来像の説明･･･

4.　６つの目指すまち

将来像の「〇〇〇〇　××××　□□□□」を基に、１０の重要なテーマを整理します。

１０の重要なテーマはすべてが同列に重要なものです。

１つのテーマに基づいた事業の推進によって、他のテーマを犠牲にしてはいけません。

そのため、１０の重要なテーマを、将来像の「挑戦」「守り」「循環」の３つの視点で考えて、次の６つの目指すまちを掲げます。

この６つのまちがそれぞれ良い相互関係を生みだすことで、１０の重要なテーマの総合的な解決を目指していきます。

１０の重要なテーマ	
（1）子育て環境の充実	（6）居場所・交流の場の創出
（2）人生 100 年時代に向けた健康の増進と福祉の充実	（7）施設・インフラの維持管理や利活用
（3）良好な住環境の維持・整備	（8）移動・交通手段の充実
（4）産業の振興	（9）災害への対策
（5）企業の誘致・雇用の創出	（10）環境の保全と活用

３つの視点
挑戦と守りと循環

①若い世代が定住するまち

「子育て環境の充実」や「良好な住環境の維持・整備」などを推進することにより若い世代が定住するまちを目指します。

若い世代がコミュニティに加わり活性化することで『交流し支え合うまち』にも寄与し、若い世代のニーズの拡大から『新しい産業が栄えるまち』にも繋がります。

②交流し支え合うまち

「人生100年時代に向けた健康の増進と福祉の充実」や「移動・交通手段の充実」などを推進することにより交流し支え合うまちを目指します。

交流からの学びは『自ら学び育ちチャレンジできるまち』にも寄与し、支え合うことは『災害に強いまち』にも繋がります。

③自ら学び育ちチャレンジできるまち

「居場所・交流の場の創出」や「子育て環境の充実」などを推進することにより自ら学び育ちチャレンジできるまちを目指します。

新たなチャレンジは『新しい産業が栄えるまち』にも寄与し、チャレンジしていく中での仲間との出会いは『交流し　支え合うまち』にも繋がります。

④白井らしい環境が残るまち

「環境の保全と活用」や「良好な住環境の維持・整備」などを推進し白井らしい環境が残るまちを目指します。千葉ニュータウン事業で形成された街並みやみどりを守ることは『災害に強いまち』にも寄与し、

白井市の魅力の中で生まれ育った市民が社会人となり一度白井市を離れても、子育て世代になったときに良好な住環境で暮らした実体験から、戻りたいと考えてもらうことで『若い世代が定住するまち』にも繋がります。

⑤新しい産業が栄えるまち

「企業の誘致・雇用の創出」や既存の「産業の振興」などを推進することにより新しい産業が栄えるまちを目指します。

白井市に定着している産業の振興は『白井らしい環境が残るまち』にも寄与し、若者の働く場の創出は『若い世代が定住するまち』にも繋がります。

⑥災害に強いまち

「災害への対策」や「施設・インフラの維持管理や利活用」などを推進することにより災害に強いまちを目指します。

災害に強いまちは安心して子育てできる場所として選ばれ『若い世代が定住するまち』にも寄与し、自然災害の少なさは企業に選ばれ『新しい産業が栄えるまち』にも繋がります。

4.　６つの目指すまち

将来像の実現に向けたまちづくりを進める上で目指すべき方向性として、「６つの目指すまち」を示します。

人々の営みの中で、循環が活性化されるためには、時代の変化に応じて新たに「挑戦」していくことと、長い歴史の中で紡いできた白井らしさを「守る」ことが大切です。６つの目指すまちに向けて、世代や分野にとらわれずに白井市に関わる全ての人々が交わり、「挑戦」と「守り」を実践することで、「循環」を活性化し、将来像を実現していきます。

①若い世代が定住したいまち

若い世代が継続して居住し、人口構造のバランスがよいまちを目指します。

そのために、就学、就職、結婚、出産、子育てなどのライフステージの変化があっても、若い世代が安心・健康・快適にくらせる環境づくりを推進します。また、白井市で子育てしたいと思える充実した教育環境づくりを推進します。

②誰もが交流し支え合えるまち

多様な主体が交流し相互理解を深め、共に支え合うことで地域課題を解決できるまちを目指します。

そのために、新たに居場所や交流の場の創出を進めるとともに、多くの人々がまちづくりへ参画できる仕組みづくりを推進します。また、既存の施設を有効活用した地域活動の活性化や誰もが気軽に移動できる環境づくりを推進します。

③自ら学び育ちチャレンジできるまち

一人ひとりが自ら学び育ち、自らの能力を発揮するためにチャレンジし、生きがいを持ってくらせるまちを目指します。

そのために、子どもから高齢者まで、生涯にわたって成長できる環境づくりを進めるとともに、一人ひとりが地域の活性化につながる活動に挑戦できる仕組みづくりを推進します。また、多くの市民が、心身の健康を保ち・増進できる環境づくりを推進します。

④白井らしい環境が残るまち

自然環境と都市環境が調和する「白井らしさ」を持つ資源が次世代に継承されるまちを目指します。

そのために、「白井らしさ」を持つ資源を発掘・共有し、自然環境の保全や利活用を進めるとともに、持続可能な農業を実現し、みんなが誇りに思える白井市の特産品を後世に残す取組を推進します。

また、老朽化した住宅への対応を進めるとともに、空き家対策や未利用地の有効活用を推進します。

⑤新しい産業が栄えるまち

分野を超えた連携などによって、新たな産業とともに発展するまちを目指します。

そのために、既存の産業が持続的に発展しつつ、互いの強みや白井市の特性を活かした新しい産業の振興を推進します。

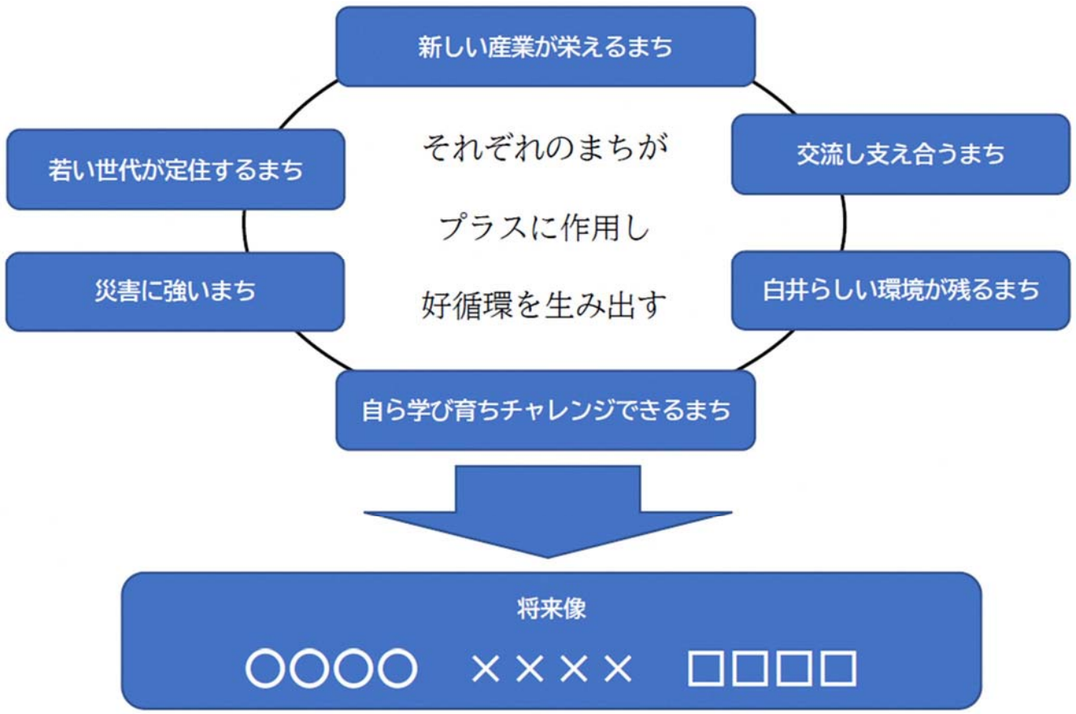
また、地域のポテンシャルを生かした企業誘致により、新しい産業を発展させるとともに、雇用の創出を推進します。

⑥災害に強いまち

災害に強く、安全・安心を基盤に永く発展し続けるまちを目指します。

そのために、既存のインフラの維持管理や修繕を着実に実行するとともに、既存施設の有効活用を推進します。

また、日ごろから防災意識の向上や、市民や企業などが団結した地域全体での災害体制づくりを推進します。



コラム　６つの目指すまちが好循環する１つのストーリー

白井市は地盤が固く「災害に強い」ことが魅力の一つであり、安定した電力供給も見込めることから市役所南側でデータセンターの誘致を進めています。

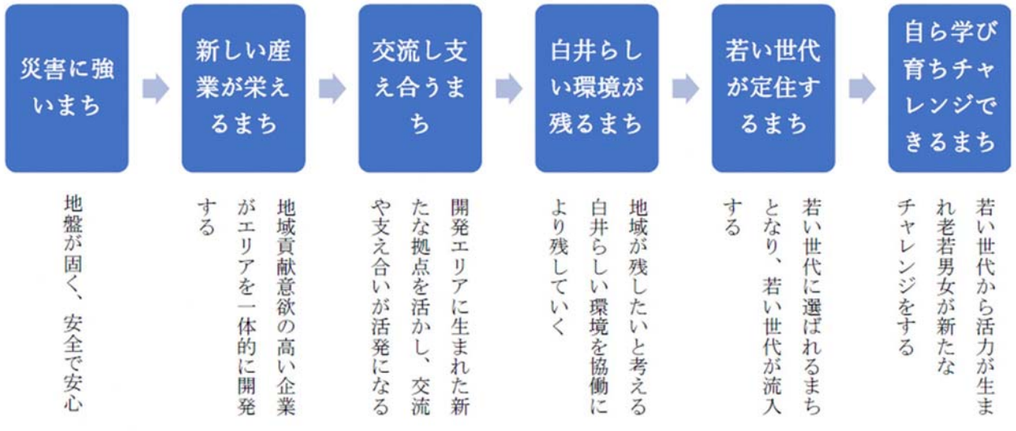
地域貢献の意欲が高い企業が一帯を開発することにより、白井駅や白井総合公園といった既存の拠点と繋がる新たな拠点が整備され、人の「新たな交流の場」を創出します。

拠点の繋がりと新たな交流の場の創出は、既存の拠点である白井駅前に新たなニーズをもたらし、商業施設の誘致などを伴った白井駅前再開発の実現の後押しをします。

このような開発に対して、企業、市民、行政の距離を密接にし、共に「白井らしい環境」を追求しながら開発を行い、その後も、それぞれができることを継続しながら「白井らしい環境」を守っていきます。

「白井らしい環境」が残りつつ新たに生まれ変わったまちは、新生活を送る「若い世代」に選ばれ、「若い世代」の流入から新たな活力が生まれます。

この新たな活力を生かし、老若男女問わず「チャレンジ」できる場を設け、新たなチャレンジが新たな好循環を生み出します。



5.　将来像を実現するための基本的な考え方

将来像と６つの目指すまちの姿の実現に当たっては、多様な主体が参画することが不可欠です。また、行政の資源も限られることから、多様な主体と役割分担をしながら、連携・協力して将来像の実現を目指すことが求められます。

そのためには、将来像に基づく取組の方向性について、多様な主体と共有するとともに、具体的に取組を推進していく体制や仕組みを構築することが必要です。その手段として、「EBPM の考え方に基づく取組展開の考え方」と「将来像を実現するための取組推進の考え方」を以下に示します。

5.1　EBPM の考え方に基づく取組展開の考え方

将来像を実現するためには、多様な主体と課題の設定や政策目標を共有して、取組を展開していく必要があります。そのためには、「エピソード・ベース」（たまたま見聞きした事例や経験（エピソード）のみに基づく）による政策立案ではなく、「エビデンス・ベース」（変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集し、どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証）による政策立案を行おうとする考え方（＝EBPM　エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が重要です。

こうした考え方に基づいて政策を展開することで、より効果的な取組の推進が期待できます。

EBPM を実現するための方法の一つとして、ロジックモデルの活用が挙げられます。ロジックモデルとは、政策の目標や成果（アウトカム）や活動目標（アウトプット）、活動（アクティビティ）を視覚的に整理し、因果関係を明確にするフレームワークです。

ロジックモデルを作成する際には、事業により最終的に達成したい状況（＝最終アウトカム）の検討からはじめることが原則です。その上で、その最終的に達成したい状況を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して中間アウトカム、初期アウトカム、アウトプットや活動、そのために必要な資源を検討します。

第６次総合計画ではロジックモデルを用いて、基本構想で設定した将来像を実現するための取組を、基本計画の中で論理的にわかりやすく整理していきます。

現状把握・課題設定	インプット（資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（活動目標・実績）	アウトカム（成果目標・実績）	インパクト（国民・社会への影響）
事業を行う背景（現状）、解決すべき問題・課題	事業実施のために投入する予算等	実施する事業の内容	事業の活動目標・実績	事業活動を通じて得られる成果目標・実績。必要に応じて、事業活動の波及効果の時間軸に沿って、短期・中期・長期などと区分できる ※短期アウトカムは事業活動を通じて期待される短期的成果、中期・長期アウトカムはそれぞれ短期的成果・中期的成果の後に波及的に期待される成果を言う	事業活動を通じて実現すべき最終目的

出典：内閣府 HP

参考図　ロジックモデルの考え方

出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図　ロジックモデルの考え方作成イメージ

出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図　ロジックモデル作成の流れ

5.2　将来像を実現するための取組推進の考え方

(1) 多様な主体との＜連携・協働＞によるまちづくりの推進

まちづくりの主役は市民であり、まちづくりにおける課題は、より身近なところで解決されることが望まれます。

「補完性の原理」※に基づくと、関係する主体が相互に支え合い、それぞれが主体的にまちづくりに取り組んでいくことが重要です。行政の役割としては、市民や地域の取組を補完するとともに、多様な主体自らの活動や支え合いを促進するような環境整備が求められます。

そのため白井市は、多様な主体が連携・協働できる仕組み（＝プラットフォーム）づくりを充実させていきます。

※「補完性の原理」とは、より身近な単位の自主性・自立性を最大限に尊重し、対応が困難な事柄については、より大きな単位が補完・支援をすることを原則とする考え方。

(2) 資源の＜共有＞によるまちづくりの推進

社会情勢の変化によって多様な行政需要が求められる中、白井市では持続可能な行財政運営に努めながら、市民と行政がそれぞれの役割分担や連携の下でまちづくりを進めてきました。

人口減少などを踏まえると、今後も白井市を取り巻く状況はより厳しくなることが考えられます。

一方、近年関心の高まりを見せている脱炭素社会の実現や人手不足への対応、先進技術の導入、デジタル技術の活用など、社会課題はより多様化・高度化が進んでいます。

限りある「資源（空間・人材・情報など）」の中で将来像を実現していくために、白井市に関わる様々な主体とあらゆる資源を共有し、新たな価値を創出するとともに、地域課題を解決することが求められます。

そのため白井市は、「資源」を共有するための仕組み（＝プラットフォーム）づくりに取組んでいきます。

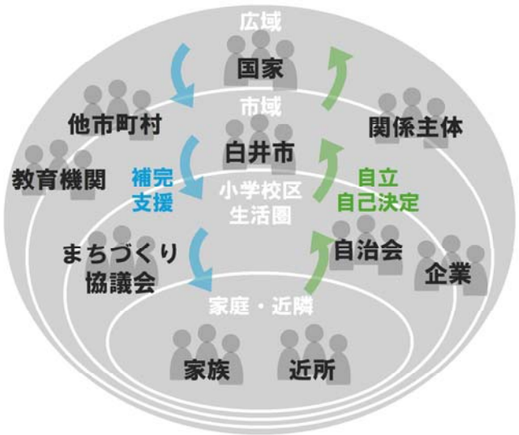


図　多様な主体との＜連携・協働＞イメージ

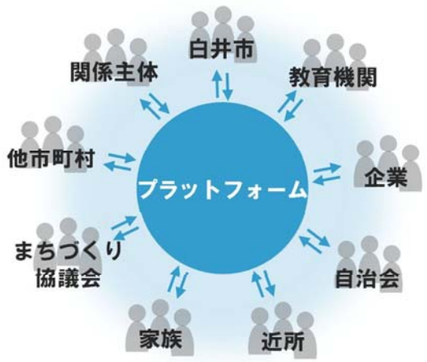


図　資源の＜共有＞イメージ

5.　まちづくりの推進の考え方

将来像と６つの目指すまちの姿の実現にあたっては、多様な主体が参画し、役割分担をしながら連携・協力していくことが不可欠です。将来像に基づく取組の方向性を多様な主体と共有するために、将来像の実現に向けたまちづくりの推進の考え方を以下に示します。

(1) 多様な主体との＜連携・協働＞

まちづくりの主役は市民であり、まちづくりにおける課題は、より身近なところで解決されることが望まれます。

「補完性の原理」※に基づくと、関係する主体が相互に支え合い、それぞれが主体的にまちづくりに取り組んでいくことが重要です。行政の役割としては、市民や地域の取組を補完するとともに、多様な主体自らの活動や支え合いを促進するような環境整備が求められます。

そのため白井市は、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりを充実させていきます。

(2) 資源の＜共有＞

社会情勢の変化によって多様な行政需要が高まる中、白井市では持続可能な行財政運営に努めながら、市民と行政がそれぞれの役割分担や連携の下でまちづくりを進めてきました。

人口減少などを踏まえると、今後も白井市を取り巻く状況はより厳しくなることが考えられます。

一方、近年関心の高まりを見せている脱炭素社会の実現や人手不足への対応、先進技術の導入、デジタル技術の活用など、社会課題はより多様化・高度化が進んでいます。

限りある「資源（空間・人材・情報など）」の中で将来像を実現していくために、白井市に関わる様々な主体とあらゆる資源を共有し、新たな価値を創出するとともに、地域課題を解決することが求められます。

そのため白井市は、「資源」を共有するため、既存のプラットフォームの活用や新たなプラットフォーム（仕組み）をつくることにより取り組んでいきます。

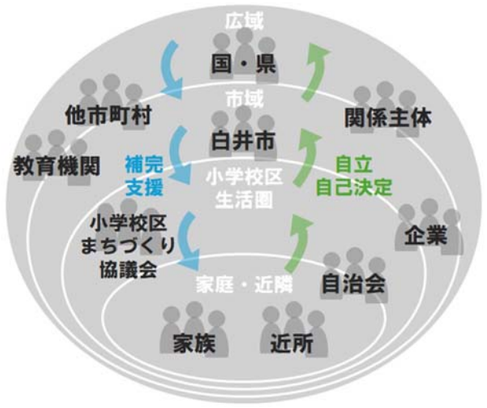


図　多様な主体との＜連携・協働＞イメージ

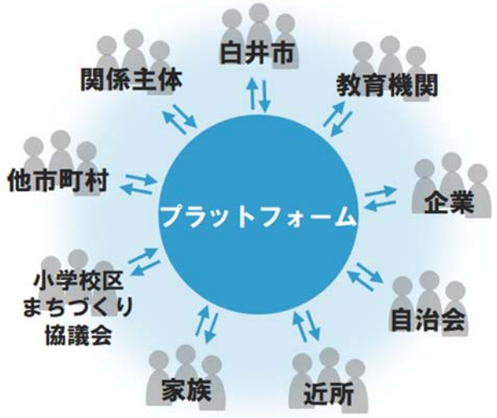


図　資源の＜共有＞イメージ

※補完性の原理
より身近な単位の自主性･自立性を最大限に尊重し、対応が困難な事柄については、より大きな単位が補完･支援をすることを原則とする考え方。

(3) ＜分野横断＞によるまちづくりの推進

社会問題が多様化・高度化する中では、単一の部署の中だけでは対応が難しくなっています。また、各々のライフステージの変化に寄らず、切れ目ない行政支援の重要性も増しています。

より有効性・効率性の高い取組を展開するには、相互に関係する部署が連携し、施策目標の実現に取り組んでいくことが求められます。

そのため白井市は、分野にとらわれず全体で課題を共有・認識し、全庁一体となって取組を推進する体制を構築していきます。

(3) ＜分野横断＞での取組

社会問題が多様化・高度化する中では、単一の部署の中だけでは対応が難しくなっています。また、各々のライフステージの変化に寄らず、切れ目ない行政支援の重要性も増しています。

より有効性・効率性の高い取組を展開するには、課題解決に向けて関係する多様な人々が連携して取り組んでいくことが求められます。

そのため白井市は、分野にとらわれず全体で課題を共有・認識し、分野にとらわれず一体となって課題を解決する体制を構築していきます。

6.　基本構想の全体像

本基本構想の全体像を以下に示します。

図　基本構想の全体像

6.　計画フレーム

6.1　将来人口目標

(1) 総人口

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の将来推計人口（令和５年推計）」では、令和２年度をピークに減少が続き、本基本構想の目標年度である令和１７年の白井市の総人口は、５９，６４７人と推計されております。

その後も減少が続く推計となっておりますが、本基本構想の方針に基づいた施策を着実に推進することにより、若い世代の移住・定住や結婚支援の取組強化等の効果を見込み、人口６万人以上を維持することを目標とします。

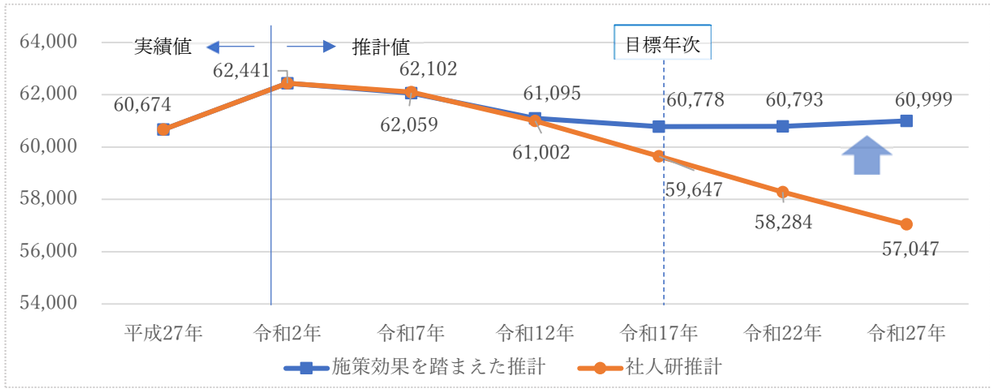


図　白井市の将来人口推計

(2) 年齢区分別人口

年齢３区分別人口については、６５歳以上の高齢者人口が増加する一方で、１５歳未満の年少人口及び１５～６４歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、取組の効果を見込み、年少人口は増加に転じ、生産年齢人口は減少を緩やかにします。

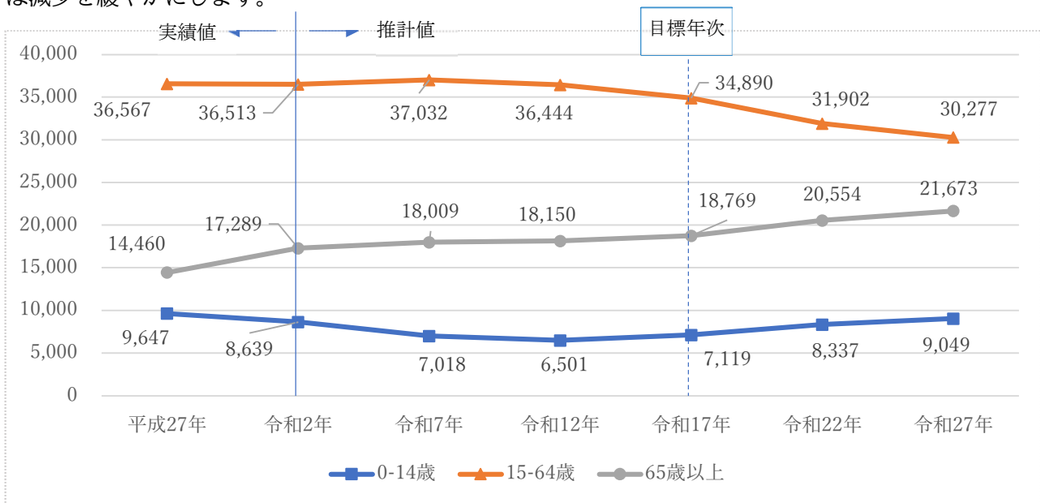


図　白井市の将来人口推計（年齢３区分）

7.　計画フレーム

計画を定める上での基本的大枠となる数値目標を定めます。

7.1　将来人口目標

(1) 総人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の将来推計人口（令和５年推計）」において、白井市の人口は令和２年（２０２０年）から減少に転じ、本基本構想の目標年次である令和１７年（２０３５年）には５９，６４７人となる見込みです。

将来像に向けて、白井市に関わる全ての人々が連携・協働してまちづくりを進めることで、多様な世代やの定住や、市内外で白井市に関わる人々が増えていくことを想定し、人口６万人以上を維持することを目標とします。

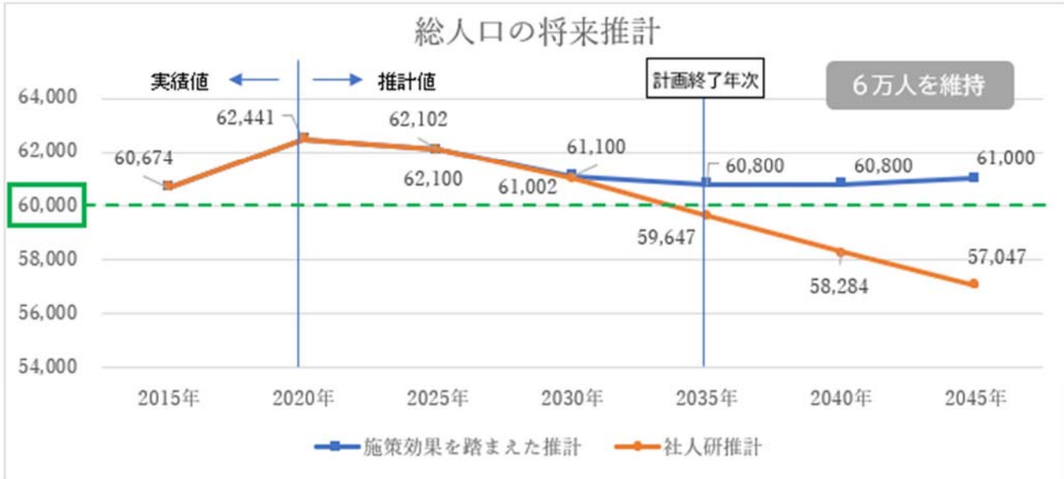


図　白井市の将来人口推計（総人口）
出典：「令和６年度人口推計報告書」

(2) 年齢区分別人口（※比較用に再掲）

年齢３区分別人口については、６５歳以上の高齢者人口が増加する一方で、１５歳未満の年少人口及び１５～６４歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、取組の効果を見込み、年少人口は増加に転じ、生産年齢人口は減少を緩やかにします。

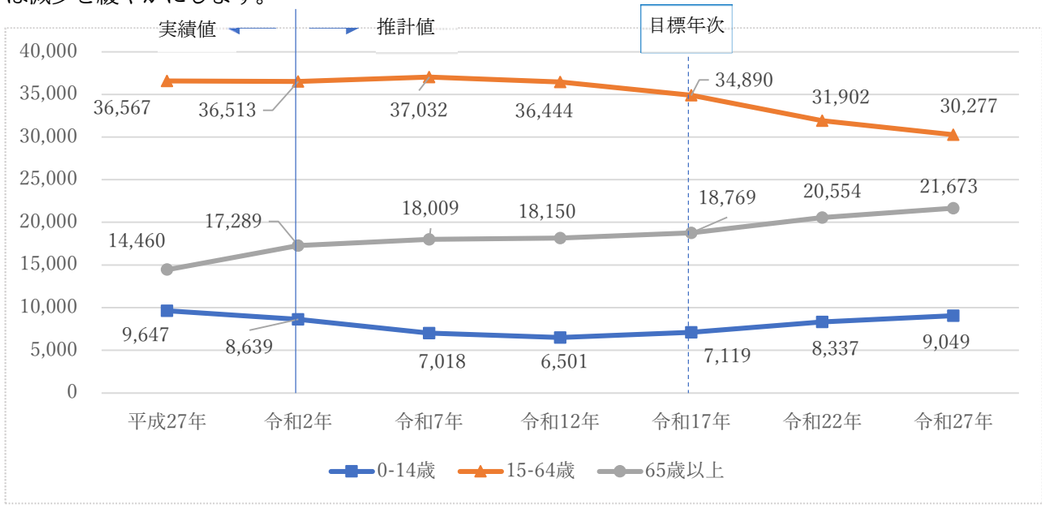
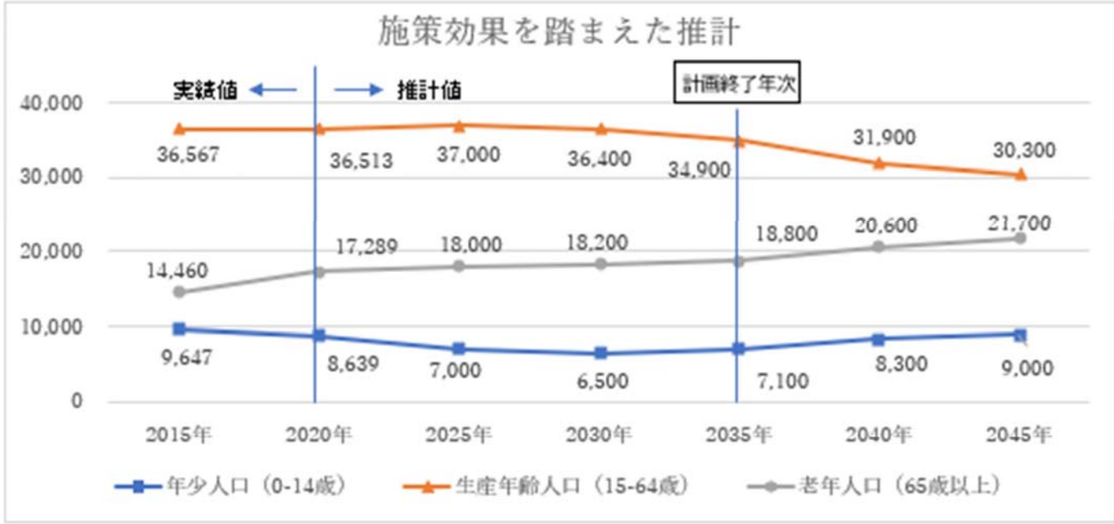


図　白井市の将来人口推計（年齢３区分）

(2) 年齢３区分別人口

年齢３区分別人口については、６５歳以上の高齢者人口が増加する一方で、１５歳未満の年少人口及び１５～６４歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、若い世代や子育て世代への支援の充実によって、生産年齢人口や年少人口が増加することを見込みます。



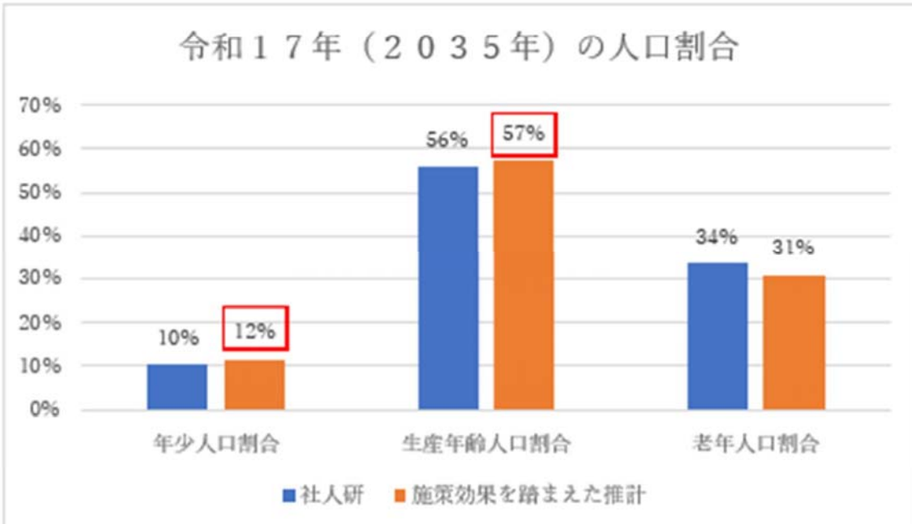


図　白井市の将来人口推計（年齢３区分別人口）
出典：「令和６年度人口推計報告書」

6.2　将来都市構造

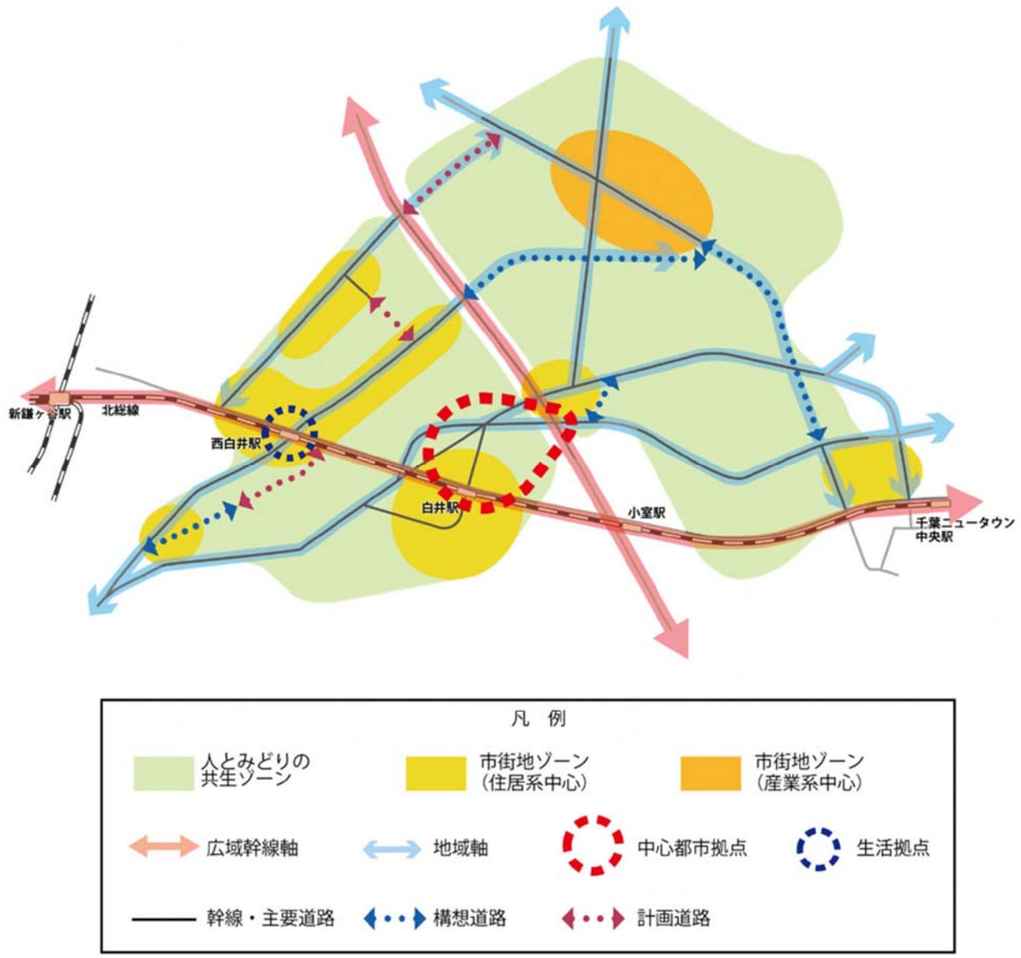
将来都市構造は次のように定めます。

一番広いエリアが「人とみどりの共生ゾーン」です。

このエリアは農地や森林により形成されたみどり中に、住居や産業などの人が活動している場が点在しています。今後も人とみどりが共生しながら、まちの発展のポテンシャルを秘めたエリアとして、地域の特性や魅力を生かした土地の利活用により、まちづくりを進めます。

「中心都市拠点」では、コンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進めます。「生活拠点」では、地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めます。

また、「中心都市拠点」や「生活拠点」と市内の各地域、そして市外を「広域幹線軸」や「地域軸」によって結ぶことで、にぎわいの創出や利便性の向上を図ります。



7.2　将来都市構造

将来都市構造は次のように定めます。

「市街地ゾーン」では、人のくらしや産業を中心としたまちづくりを進めます。

「人とみどりの共生ゾーン」は、人とみどりが共生しながら、地域の特性や魅力、ポテンシャルを生かしたまちづくりを進めます。

「中心都市拠点」では、コンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進めます。「生活拠点」では、地域住民のくらしを支える拠点づくりを進めます。

また、「中心都市拠点」や「生活拠点」と市内の各地域、そして市外を「広域幹線軸」や「地域軸」によって結ぶことで、にぎわいの創出や利便性の向上を図ります。

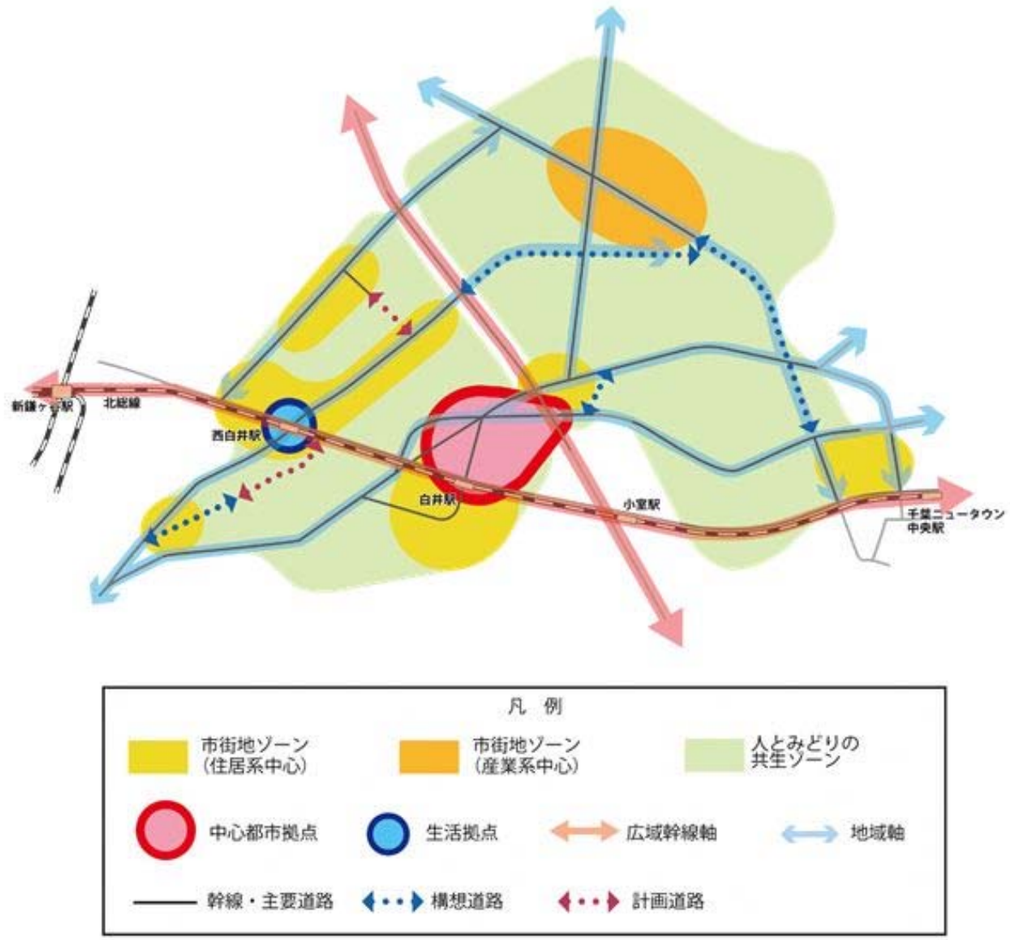


図　１０年後の白井市の将来都市構造図

5.　将来像を実現するための基本的な考え方　（※比較用に再掲）

将来像と６つの目指すまちの姿の実現に当たっては、多様な主体が参画することが不可欠です。また、行政の資源も限られることから、多様な主体と役割分担をしながら、連携・協力して将来像の実現を目指すことが求められます。

そのためには、将来像に基づく取組の方向性について、多様な主体と共有するとともに、具体的に取組を推進していく体制や仕組みを構築することが必要です。その手段として、「EBPM の考え方に基づく取組展開の考え方」と「将来像を実現するための取組推進の考え方」を以下に示します。

5.1　EBPM の考え方に基づく取組展開の考え方

将来像を実現するためには、多様な主体と課題の設定や政策目標を共有して、取組を展開していく必要があります。そのためには、「エピソード・ベース」（たまたま見聞きした事例や経験（エピソード）のみに基づく）による政策立案ではなく、「エビデンス・ベース」（変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集し、どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証）による政策立案を行おうとする考え方（＝EBPM　エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が重要です。

こうした考え方に基づいて政策を展開することで、より効果的な取組の推進が期待できます。

EBPM を実現するための方法の一つとして、ロジックモデルの活用が挙げられます。ロジックモデルとは、政策の目標や成果（アウトカム）や活動目標（アウトプット）、活動（アクティビティ）を視覚的に整理し、因果関係を明確にするフレームワークです。

ロジックモデルを作成する際には、事業により最終的に達成したい状況（＝最終アウトカム）の検討からはじめることが原則です。その上で、その最終的に達成したい状況を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して中間アウトカム、初期アウトカム、アウトプットや活動、そのために必要な資源を検討します。

第６次総合計画ではロジックモデルを用いて、基本構想で設定した将来像を実現するための取組を、基本計画の中で論理的にわかりやすく整理していきます。

現状把握・課題設定	インプット（資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（活動目標・実績）	アウトカム（成果目標・実績）	インパクト（国民・社会への影響）
事業を行う背景（現状）、解決すべき問題・課題	事業実施のために投入する予算等	実施する事業の内容	事業の活動目標・実績	事業活動を通じて得られる成果目標・実績。必要に応じて、事業活動の波及効果の時間軸に沿って、短期・中期・長期などと区分できる ※短期アウトカムは事業活動を通じて期待される短期的成果、中期・長期アウトカムはそれぞれ短期的成果・中期的成果の後に波及的に期待される成果を言う	事業活動を通じて実現すべき最終目的

出典：内閣府 HP

参考図　ロジックモデルの考え方

8.　EBPM の考え方に基づく取組展開

将来像を実現するための取組の考え方を示します。

EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）とは、たまたま見聞きした事例や経験ではなく、データや合理的根拠（エビデンス）をもとに、政策（ポリシー）を立案することです。

この EBPM を実現するために、ロジックモデルを活用します。

ロジックモデルとは、政策の成果目標（アウトカム）や活動目標（アウトプット）、活動（アクティビティ）を視覚的に整理し、因果関係を明確にするフレームワークです。

ロジックモデルを作成する際には、事業により最終的に達成したい状況（最終アウトカム）の検討からはじめます。その上で、その最終的に達成したい状況を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して中間アウトカム、初期アウトカム、アウトプットや活動、そのために必要な資源を検討します。

ロジックモデルを用いて論理的にわかりやすく整理することで、より効果的な取組を展開していきます。

出典：内閣府 HP

現状把握・課題設定	インプット（資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（活動目標・実績）	アウトカム（成果目標・実績）	インパクト（国民・社会への影響）
事業を行う背景（現状）、解決すべき問題・課題	事業実施のために投入する予算等	実施する事業の内容	事業の活動目標・実績	事業活動を通じて得られる成果目標・実績。必要に応じて、事業活動の波及効果の時間軸に沿って、短期・中期・長期などと区分できる ※短期アウトカムは事業活動を通じて期待される短期的成果、中期・長期アウトカムはそれぞれ短期的成果・中期的成果の後に波及的に期待される成果を言う	事業活動を通じて実現すべき最終目的

参考図　ロジックモデルの考え方

第２回審議会資料

出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図　ロジックモデルの考え方作成イメージ

出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図　ロジックモデル作成の流れ

修正案

参考図　ロジックモデルの考え方作成イメージ

参考図　ロジックモデル作成の流れ

出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)